

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292052	奈良県	橿原市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%	
案内・受付			63.2%	90.3%	
電話交換			92.1%	92.9%	
公用車運転			81.6%	88.2%	
し尿収集			84.2%	97.9%	
一般ごみ収集			94.7%	96.5%	
学校給食(調理)			81.6%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	委託や専任職員の減員が難しく、現状維持で続ける方針。	42.1%	34.3%	
水道メーター検針			84.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%	
在宅配食サービス			86.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%	
調査・集計	○	現状のまま続ける方針。	84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	専任施設については、将来的に導入すべきと考えています。	2	将来的に指定管理者制度を導入すべきと考えています。	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成29年4月下旬に市直営でオープンのため。	1	利用状況の推移や利用者のニーズを把握した上で、指定管理者制度の導入に向けて検討していきたいと考えています。	77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	導入の施設については、関連施設が現在も建設中で、運用方法についても検討中です。	1	公園周辺設備が現在も整備中で、完成後の運用方法について検討中です。	65.5%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	引き続き調査管理すべきと考えています。	0		24.6%	13.3%
駐車場	16	0	0.0%	現在、気候の委託契約を結んで管理運用しており、導入してもコスト面のメリットは少ないと認識しています。	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設内等に指定管理者制度になじまないものも含まれており、調査や運営すべきと考えています。	0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	個別の事業については検討してはいますが、図書館の業務全体に指定管理者制度を導入するのは課題も多岐にわたると認識しています。	1	指定管理者制度を導入するには課題も多く、慎重に検討する必要があると考えています。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	研究機関的な施設など指定管理者制度になじまない施設も含まれており、将来的には指定管理者導入に向けて積極的に検討する余地があると考えています。	3	将来的には指定管理者制度導入に向けて積極的に検討する余地があると考えています。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	地域住民との関係が重要で慎重に検討すべきと認識しています。また、フシリ・リマノシンの職員の確保が重要で導入も検討するべきと考えています。	5	地域住民の窓口として職員常駐が望まれており、指定管理者制度導入は慎重に検討するべきと認識しています。また、導入については費用対効果も勘案して検討すべきと考えています。	29.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	当該施設が市内にあり、市民利用が目的であるため、将来的には指定管理者制度導入に向けて検討していきます。	1	将来的な指定管理者制度の導入に向けて検討していきます。	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設の性格上、指定管理者制度になじまないと認識しているものがあります。	1	指定管理者制度の導入が適さず、直営で運営すべきと考えています。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	市内の指定管理者制度や指定管理者の導入に向け検討していますが、地域住民との関係も重要な課題と認識しています。	2	職員常駐が望まれていることもあり、指定管理者制度導入については、地域住民との調整等困難な課題も存在すると認識しています。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定	予定時期	平成30年2月
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
委託状況	委託予定	実施率	委託率
○	○	23.7%	55.3%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		実施率	委託率
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
○	○	○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		自治体クラウド						
検討中		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
未実施		実施予定時期		実施しない理由				

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%

【参考】	
全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
94.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.9%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。